



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アーネストワン
コード番号 8895 URL <http://www.arnest1.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 西河洋一

問合せ先責任者 (役職名) 社長室長

(氏名) 岡田慶太

TEL 042-461-6288

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	130,306	19.7	15,368	0.4	15,431	0.7	9,051	0.3
23年3月期第3四半期	108,881	11.3	15,303	37.1	15,322	37.4	9,025	△20.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	137.80	—
23年3月期第3四半期	137.43	137.41

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	85,909	56,824	66.1
23年3月期	80,333	50,400	62.7

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 56,824百万円 23年3月期 50,400百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	5.00	—	35.00	40.00
24年3月期	—	5.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	35.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	182,500	13.5	21,800	2.1	21,700	1.6	12,700	1.1	193.34

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】3ページ「2. (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期3Q	65,688,000 株	23年3月期	65,688,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年3月期3Q	679 株	23年3月期	679 株
----------	-------	--------	-------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	65,687,321 株	23年3月期3Q	65,676,076 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「1. (3) 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
第3四半期会計期間	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興に伴い回復基調にあるものの、海外経済の減速や円高の進行、さらに雇用情勢の悪化懸念が依然として残っており、先行き不透明な状況が続いております。

当不動産業界におきましては、住宅投資に持ち直しの動きがみられ、また先行きについても被災住宅の再建や、住宅購入促進策の効果から、住宅需要の増加が期待されますが、低価格物件を中心に他社との競争は依然として厳しい状況にあります。

このような情勢のなか、当社は、ひとりでも多くの人々に住宅を持ってもらいたいという信念のもと、徹底した原価管理と品質の向上に努め、良質な戸建分譲住宅及び分譲マンションを低価格で供給してまいりました。また、営業面におきましては、平成23年8月に堺営業所、平成23年9月に石巻営業所、富士営業所、平成23年11月に豊橋営業所、小岩営業所、白河営業所、平成23年12月に盛岡営業所を新設いたしました。

業績につきましては、戸建分譲事業及びマンション分譲事業において引渡数が増加したこと等により、売上高及び利益が前年同期を上回りました。なお、引渡数は戸建分譲事業が5,130棟（建売分譲4,879棟、土地売分譲251区画）、マンション分譲事業が373戸となっております。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,303億6百万円（前年同期比19.7%増）となりました。営業利益は153億68百万円（同0.4%増）、経常利益は154億31百万円（同0.7%増）、四半期純利益は90億51百万円（同0.3%増）となりました。

また、当第3四半期会計期間の売上高は455億82百万円（前年同期比5.8%増）となりました。営業利益は53億86百万円（同15.4%減）、経常利益は54億6百万円（同14.8%減）、四半期純利益は31億68百万円（同15.3%減）となりました。

なお、当社の売上高は、主力事業である戸建分譲及びマンション分譲において、第4四半期会計期間に集中し、著しく増加する傾向にあります。このため、各四半期会計期間の業績に季節的変動があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①戸建分譲事業

建売分譲におきましては、販売単価は低下したものの販売棟数が増加したこと等により、売上高は1,136億27百万円（前年同期比16.0%増）となりました。また、土地売分譲の売上高は46億65百万円（同34.7%増）、請負工事の売上高は6億96百万円（同1.0%減）となりました。結果として、戸建分譲事業全体の売上高は1,189億89百万円（同16.5%増）、税引前四半期純利益は129億59百万円（同9.0%減）となりました。

②マンション分譲事業

マンション分譲事業におきましては、販売単価の上昇と販売戸数の増加等により、売上高は113億17百万円（前年同期比67.1%増）、税引前四半期純利益は23億70百万円（同132.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末における総資産は859億9百万円（前年度末比6.9%増）、負債は290億84百万円（同2.8%減）となっております。総資産増加の主な要因は、販売用不動産の仕入を積極的に行ったことにより、たな卸資産及び前渡金が増加したことによるものであります。負債減少の主な要因は、事業関連資産の建設に伴う仕入債務の減少及び法人税等の支払に伴う未払法人税等の減少によるものであります。また、純資産増加の主な要因は、四半期純利益の獲得によるものであります。

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前年度末に比べ58億72百万円減少し、178億67百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は59億47百万円（前年同期比57.6%減）となりました。これは主に、税引前四半期純利益を154億4百万円獲得したものの、たな卸資産の増加額が106億46百万円及び法人税等の支出が97億28百万円であったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億3百万円（前年同期は投資活動の結果得られた資金2億94百万円）となりました。これは主に、有形固定資産取得による支出が1億12百万円及び投資有価証券の取得による支出が64百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は2億77百万円(前年同期比93.8%減)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額が37億43百万円あったものの、長期借入金の返済が5億99百万円及び配当金の支出が26億16百万円であったことによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の業績予想につきましては、現時点では、平成23年10月28日公表の業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①税金費用の計算

四半期会計期間に係る法人税等については、四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益(累計期間)に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,740	17,867
販売用不動産	8,574	10,328
仕掛販売用不動産	36,848	43,794
未成工事支出金	2,856	4,812
貯蔵品	8	20
前渡金	1,648	2,510
その他	2,159	2,016
流動資産合計	75,836	81,349
固定資産		
有形固定資産	3,204	3,230
無形固定資産	66	51
投資その他の資産	1,226	1,276
固定資産合計	4,496	4,559
資産合計	80,333	85,909
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,164	4,271
工事未払金	10,792	9,484
短期借入金	5,133	8,876
1年内返済予定の長期借入金	819	1,296
1年内償還予定の社債	500	250
未払法人税等	5,359	1,924
前受金	862	1,201
賞与引当金	442	180
役員賞与引当金	119	31
その他	1,202	1,063
流動負債合計	28,396	28,579
固定負債		
長期借入金	1,076	—
退職給付引当金	424	470
資産除去債務	4	4
その他	31	31
固定負債合計	1,536	505
負債合計	29,932	29,084

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,269	4,269
資本剰余金	3,167	3,167
利益剰余金	42,964	49,388
自己株式	△0	△0
株主資本合計	50,400	56,824
純資産合計	50,400	56,824
負債純資産合計	80,333	85,909

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	108,881	130,306
売上原価	86,344	106,118
売上総利益	22,536	24,188
販売費及び一般管理費	7,233	8,820
営業利益	15,303	15,368
営業外収益		
受取賃貸料	77	92
その他	88	119
営業外収益合計	165	212
営業外費用		
支払利息	108	130
その他	37	18
営業外費用合計	146	148
経常利益	15,322	15,431
特別利益		
労働保険料還付金	2	—
特別利益合計	2	—
特別損失		
固定資産売却損	—	1
固定資産除却損	0	4
災害による損失	—	20
特別損失合計	0	26
税引前四半期純利益	15,324	15,404
法人税等	6,298	6,353
四半期純利益	9,025	9,051

(第3四半期会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
売上高	43,065	45,582
売上原価	34,028	37,182
売上総利益	9,036	8,399
販売費及び一般管理費	2,670	3,013
営業利益	6,366	5,386
営業外収益		
受取賃貸料	26	31
その他	23	35
営業外収益合計	49	67
営業外費用		
支払利息	46	39
その他	26	8
営業外費用合計	73	47
経常利益	6,342	5,406
特別利益		
労働保険料還付金	2	—
特別利益合計	2	—
税引前四半期純利益	6,344	5,406
法人税等	2,602	2,237
四半期純利益	3,742	3,168

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	15,324	15,404
減価償却費	75	79
引当金の増減額 (△は減少)	△243	△304
受取利息及び受取配当金	△7	△11
支払利息	108	130
固定資産除売却損益 (△は益)	0	6
売上債権の増減額 (△は増加)	17	47
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△22,919	△10,646
前渡金の増減額 (△は増加)	△856	△861
差入保証金の増減額 (△は増加)	△345	△26
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△750	△32
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,331	△201
前受金の増減額 (△は減少)	525	339
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	133	△149
未払又は未収消費税等の増減額	△543	144
その他	△89	△26
小計	△8,239	3,891
利息及び配当金の受取額	7	11
利息の支払額	△138	△121
法人税等の支払額	△5,665	△9,728
営業活動によるキャッシュ・フロー	△14,036	△5,947
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	500	—
有形固定資産の取得による支出	△191	△112
有形固定資産の売却による収入	—	0
投資有価証券の取得による支出	—	△64
その他	△13	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	294	△203
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,764	3,743
長期借入れによる収入	1,878	—
長期借入金の返済による支出	—	△599
社債の償還による支出	△250	△250
株式の発行による収入	14	—
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△1,956	△2,616
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,451	277
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,290	△5,872
現金及び現金同等物の期首残高	24,211	23,740
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,920	17,867

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。